

特許協力条約

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

REC'D 06 FEB 2004

WIPO PCT

出願人又は代理人 の書類記号 FP 03-0063-00	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/IPEA/416）を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP03/04638	国際出願日 (日.月.年) 11.04.2003	優先日 (日.月.年) 17.04.2002	
国際特許分類 (IPC) Int. C17 G01J 1/02, H01J 40/04			
出願人 (氏名又は名称) 浜松ホトニクス株式会社			

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対して訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- I 国際予備審査報告の基礎
- II 優先権
- III 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV 発明の単一性の欠如
- V PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI ある種の引用文献
- VII 国際出願の不備
- VIII 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 11.04.2003	国際予備審査報告を作成した日 16.01.2004
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 平田 佳規 電話番号 03-3581-1101 内線 3290

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
PCT規則70.16, 70.17)

 出願時の国際出願書類

<input type="checkbox"/>	明細書 第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	明細書 第 _____	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	明細書 第 _____	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	請求の範囲 第 _____	項、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	請求の範囲 第 _____	項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
<input type="checkbox"/>	請求の範囲 第 _____	項、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	請求の範囲 第 _____	項、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	図面 第 _____	ページ/図、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	図面 第 _____	ページ/図、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	図面 第 _____	ページ/図、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	明細書の配列表の部分 第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	明細書の配列表の部分 第 _____	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	明細書の配列表の部分 第 _____	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
- PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
- 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- この国際出願に含まれる書面による配列表
- この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
- 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
- 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
- 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
- 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- 明細書 第 _____ ページ
- 請求の範囲 第 _____ 項
- 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c)) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 請求の範囲	1 - 6 無	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 請求の範囲	6 1 - 5	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 請求の範囲	1 - 6 無	有 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1：日本国実用新案登録出願62-83393号（日本国実用新案登録出願公開63-190935号）の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム

（山武ハネウエル株式会社）， 1988.12.08

文献2：JP 7-50149 A (浜松ホトニクス株式会社)，
1995.02.21

請求の範囲1, 2及び4

請求の範囲1, 2及び4に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1及び文献2とに基づき、進歩性を有しない。

文献1には、絶縁基板と、紫外線の照射により光電子を放出する陰極と、前記陰極から放出された光電子を収集する陽極と、前記絶縁基板、前記陰極及び前記陽極を収容するガラスバルブとを具備し、前記陰極と前記陽極は、互いが噛み合うような櫛場形状を呈していると共に、前記絶縁基板の同一面上に配設されている「光センサ」が記載されている。そして、文献1に記載された「光センサ」の構成を、文献2に開示されているような、ガスの電離を行わない、ケーシング内部が真空中に保持された光電管型光検出装置に採用することは、当業者にとって自明のものである。

請求の範囲3及び5

請求の範囲3及び5に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1及び文献2とに基づき、進歩性を有しない。

文献2には、画素電極を複数個、設けることにより、光電管型光検出装置において位置分解能をもたせる構成も記載されており、文献1及び文献2に記載された技術的事項に基づき構成される「光センサ」において、光電子を収集する電極である陽極を複数個、設けて位置分解能をもたせるようにすることは、当業者にとっては容易である。また、その際に、陰極を単一の電極から構成することにより、陽極の幅よりも大きく設定されることは、設計的な事項にすぎない。

請求の範囲6

請求の範囲6に係る発明は、国際調査報告において引用された何れの文献にも、記載も示唆もされておらず、新規性、進歩性を有する。

光電管型光検出装置において、電気絶縁性を有する基板の同一面上に設けられた陰極及び陽極に関して、陰極が、放射状に延びるように設けられた複数の基幹

補充欄（いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること）

第 V. 2 欄の続き

陰極部分と、前記基幹陰極部分ごとに当該基幹陰極部分と交差するように設けられた分岐陰極部分とを含み、陽極が、隣接する前記基幹陰極部分間に放射状に延びるように設けられた複数の基幹陽極部分と、前記基幹陽極部分毎に当該基幹陽極部分と交差するように設けられた分岐陽極部分とを含み、前記分岐陰極部分及び前記分岐陽極部分とが、前記放射状方向に見て互いに重なるように配置することは、当業者にとって自明なものではない。